



# 2010年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し



おくだ そういち  
**奥田 壮一**

社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長  
株式会社住友商事総合研究所  
情報調査部経済産業分析チーム長 チーフエコノミスト

貿易動向調査委員会は、12月4日（金）、「2010年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会8社による商品積み上げ方式を特徴としている。

当会の見通しは、1974年に始まり、今回で55回目となる。

## I. 要旨

### 1. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

2009年度～過去最悪の下落幅ながら輸出入とも下半期に持ち直し

輸出総額は、前年度比19.9%減の57兆0,170億円。1970年度以降では過去最悪の下落幅。輸出数量は、同14.3%減と2年連続2けた減少するが、中国などアジア向けを中心に化学製品、電気機器、輸送用機器などは下半期回復。輸出価格は、円高を主因に同6.5%下落。

輸入総額は、前年度比26.8%減の52兆6,430億円。1970年度以降では過去2番目（1986年度同30.6%減が過去最悪）の下落幅。国内需要減退で輸入数量が同14.1%減となったほか、原油・鉱物資源・穀物など一次産品価格の大幅下落に円高の影響も加わって、輸入価格も同14.8%下落。

2010年度～輸出は数量増、輸入は価格上昇を背景に3年ぶり増加

輸出総額は、61兆4,770億円で前年度比7.8%増。輸出数量は、同6.1%増で2009年度下半期からの回復が継続。世界経済回復を背景に船舶を除くすべての品目が増加。輸出価格も同1.7%上昇。

輸入総額は、56兆6,070億円で前年度比7.5%増。輸入価格は、原油・鉱物資源などの価格上昇から同6.7%上昇。輸入数量は、3年ぶりの増加に転じるが、国内需要の回復力乏しく同0.8%増にとどまる。

## 2. 経常収支の見通し

## 2009年度～原油安、輸出底入れから経常収支黒字は2年ぶり拡大

経常収支黒字は、貿易・サービス収支の黒字化から15兆2,560億円と2年ぶりに黒字を拡大。貿易収支黒字は、原油安による輸入の大幅減を主因に前年度比4兆3,590億円増の5兆5,180億円と急増。サービス収支赤字は2兆0,540億円で、輸送収支、旅行収支とも大きな変動はなくほぼ横ばいにとどまる。この結果、貿易・サービス収支は3兆4,640億円で2年ぶりに黒字化。一方、所得収支黒字は2年連続減少し、海外金利の低下と円高により同1兆5,440億円減の13兆0,100億円。

## 2010年度～経常収支黒字は輸出回復を背景に2年連続拡大

経常収支黒字は16兆5,730億円で、前年度比1兆3,170億円の増加。輸出入とも3年ぶりの増加に転じるが、輸出の伸びが輸入を上回り、貿易収支黒字が6兆0,930億円と拡大が継続。一方、サービス収支赤字は2兆0,910億円で、原油安一服などから旅行収支・運輸収支とも赤字が若干拡大。この結果、貿易・サービス収支黒字は、4兆0,020億円で同5,380億円の拡大にとどまる。所得収支黒字は13兆7,820億円で、海外金利の上昇などに伴う円ベース受け取り金額の増加から同7,720億円の黒字拡大。

## II. 総括表

## 【通関貿易】

項目	2008年度実績		2009年度見込み		2010年度見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲727	-10,882	4,374	+5,101	4,871	+496
輸出	71,145	(-16.4%)	57,017	(-19.9%)	61,477	(7.8%)
（数量要因）		-14.3%		-14.3%		6.1%
（価格要因）		-3.4%		-6.5%		1.7%
輸入	71,872	(-4.1%)	52,643	(-26.8%)	56,607	(7.5%)
（数量要因）		-5.7%		-14.1%		0.8%
（価格要因）		0.5%		-14.8%		6.7%

## 【経常収支】

項目	2008年度実績		2009年度見込み		2010年度見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲888	-9,978	3,464	+4,352	4,002	+538
貿易収支	1,159	-10,527	5,518	+4,359	6,093	+575
輸出	67,712	(-16.3%)	54,266	(-19.9%)	58,511	(7.8%)
輸入	66,553	(-3.9%)	48,747	(-26.8%)	52,418	(7.5%)
サービス収支	▲2,047	+549	▲2,054	-7	▲2,091	-36
所得収支	14,553	-2,201	13,010	-1,544	13,782	+772
経常移転収支	▲1,329	-29	▲1,218	+111	▲1,212	+7
経常収支	12,336	-12,208	15,256	+2,919	16,573	+1,317

(注) 金額は億円単位を四捨五入

### Ⅲ. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

#### 1. 輸 出

##### ◆2009年度◆

世界経済が各国協調した政策総動員の効果から上半期に最悪期を脱し、円高懸念がくすぶるものの日本の輸出環境は徐々に好転している。輸出金額は前年度比19.9%減で1970年度以降では過去最悪の下落幅が見込まれるが、下半期には持ち直しに転じる見通し。輸出数量は同14.3%減と2年連続の2けた減が見込まれるが、中国を中心としたアジア向けを先導役に年央以降持ち直しに転じている。輸出価格は同6.5%減で、円高の進行により08年度（同3.4%減）よりさらに下落する。

商品別では、中国の家電・自動車向けに化学製品がいち早く立ち直り、次いで中国を含むアジア向けに半導体等電子部品、自動車の部分品が回復に転じている。自動車は各国の購入支援策の効果から夏場以降回復が鮮明化。高水準の受注残を抱える船舶は、年度を通して唯一増加する。一方、設備投資先送り・凍結の影響から一般機械、鉄鋼の回復が遅れる見込み。

##### ◆2010年度◆

新興国を中心に世界経済が緩やかな回復を続ける中、輸出数量の増加を背景に輸出金額は前年度比7.8%増と3年ぶりに増加する。

商品別では、船舶を除くすべての品目が増加に転じる。引き続き中国を中心としたアジア向けに化学製品・半導体等電子部品・自動車の部分品などが増勢を維持する。自動車は購入支援策終了で先進国向けが冴えないものの、新興国向けは堅調。鉄鋼はアジア向けの自動車・家電用鋼板を中心に増加。一般機械はIT投資関連

の電算機類は増加に転じるが、産業機械は引き続き低調な見通し。

#### 2. 輸 入

##### ◆2009年度◆

国内景気は輸出主導で回復に向けた動きを見せているが、内需は引き続き低調で輸入の回復が遅れている。円高、原油安の進行で輸入価格は大幅に下落し、輸入金額は前年度比26.8%減となり、プラザ合意直後の1986年度（同30.6%減）以来、過去2番目の大幅な落ち込みが見込まれる。

商品別に見ると、原油及び粗油・石油製品・非鉄金属鉱は市況反転、半導体等電子部品は薄型テレビの販売好調などによっておのおの下半期増加するが、年度を通しては大幅に減少。一方、設備投資減少から原料別製品の鉄鋼・非鉄金属・電算機類などの一般機械は冴えず、食料品も消費低迷で回復が遅れる。

##### ◆2010年度◆

輸入金額は前年度比7.5%増と3年ぶりに増加に転じるが、国内需要の回復力が限られる中で数量の伸び悩みが続き、原油安一服などによる価格上昇に依存した増加にとどまる見込み。

商品別では、単価下落等を背景に電算機類を中心とした一般機械が引き続き減少するものの、他の品目はすべて増加に転じる。特に、鉄鉱石などの原料品や鉄鋼・アルミなどの原料別製品は市況回復や国内生産持ち直しによって前年度比20%超の増加が見込まれる。輸送用機器も航空機の代替需要を中心に同10%強程度まで回復するが自動車は伸び悩み。また、鉱物性燃料は、原油安一服などで増加に転じるが数量面での回復力は乏しい。食料品も増加に転じるが、

魚介類・肉類とも消費低迷の影響を受けて増勢が鈍い。

#### IV. 経常収支の見通し

##### ◆2009年度◆

輸出入金額とも大幅な減少が継続するが、原油安等で輸入減少幅の方が大きく、貿易収支黒字は5兆5,180億円と前年度比で大幅に拡大。サービス収支赤字は、輸送収支、旅行収支とも大きな変動はなくほぼ横ばいにとどまる。所得収支黒字は、海外金利の低下と円高による円ベース受け取り金額の減少により2年連続縮小。この結果、経常収支黒字は15兆2,560億円となり、2年ぶりに黒字を拡大させる。

##### ◆2010年度◆

世界経済の回復や原油安一服などを背景に輸

出入金額とも3年ぶりの増加に転じ、貿易収支黒字も6兆0,930億円と2年連続で黒字が拡大する。サービス収支赤字は、原油安一服などの影響で旅行収支・運輸収支とも赤字が若干拡大。所得収支は、海外金利の上昇などにより黒字幅が3年ぶりに拡大。この結果、経常収支黒字は16兆5,730億円と2年連続拡大するが、09年度に比べ増勢は鈍い。

お問い合わせ：社団法人日本貿易会

調査グループ

〒105-6106

港区浜松町2-4-1

世界貿易センタービル6F

Tel. 03-3435-5950

Fax. 03-3435-5979

e-mail: iar@jftc.or.jp

URL: <http://www.jftc.or.jp>

HPより全文ご入手いただけます。

#### V. 前提条件

項 目	2008年度実績	2009年度見込み	2010年度見通し
世界貿易(暦年)	2.7%	▲12.1%	2.7%
世界経済(暦年・実質)	3.0%	▲1.1%	2.9%
米 国	0.4%	▲2.7%	1.6%
ユ ー ロ 圏	0.7%	▲4.1%	0.3%
ア ジ ア	6.7%	4.9%	6.8%
日本経済(年度・実質)	▲3.2%	▲3.2%	1.0%

(注) 1. アジアはIMF定義による「アジア途上国(26)」+「NIES(4)」の計30カ国ベース。

2. 上記の前提条件に加え、10月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2009年度93円/ドル、2010年度93円/ドル、原油入着価格は2009年度70ドル/バレル、2010年度75ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

1. 輸 出

	2008年度 (実績)		上半期 (実績)		下半期 (見込み)		2009年度 (見込み)		2010年度 (見通し)	
	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)
総 額	71,145	▲ 16.4	27,280	▲ 36.4	29,737	▲ 4.6	57,017	▲ 19.9	▲ 61,477	+7.8
食料品	384	▲ 7.8	177	▲ 13.5	171	▲ 4.4	348	▲ 9.2	▲ 352	+1.1
原料品	941	▲ 13.5	447	▲ 27.2	452	+38.4	900	▲ 4.4	▲ 1,002	+11.4
鉱物性燃料	1,708	+43.2	534	▲ 53.8	570	+3.3	1,104	▲ 35.4	▲ 1,164	+5.4
化学製品	6,475	▲ 17.2	3,035	▲ 23.6	3,077	+23.0	6,112	▲ 5.6	▲ 6,625	+8.4
原料別製品	9,231	▲ 8.4	3,466	▲ 35.7	3,800	▲ 1.1	7,266	▲ 21.3	▲ 7,978	+9.8
鉄鋼	4,227	+2.0	1,388	▲ 42.6	1,510	▲ 16.6	2,898	▲ 31.4	▲ 3,108	+7.2
非鉄金属	1,269	▲ 20.7	540	▲ 31.8	642	+34.8	1,182	▲ 6.8	▲ 1,348	+14.0
織物用糸・繊維製品	695	▲ 14.8	283	▲ 27.8	286	▲ 5.4	569	▲ 18.1	▲ 650	+14.2
非金属鉱物製品	806	▲ 16.0	366	▲ 24.8	391	+22.3	757	▲ 6.1	▲ 816	+7.8
一般機械	14,026	▲ 16.6	4,623	▲ 44.4	5,074	▲ 11.2	9,697	▲ 30.9	▲ 10,152	+4.7
電算機類 (含周辺機器)	631	▲ 27.3	212	▲ 43.6	228	▲ 10.2	440	▲ 30.2	▲ 462	+4.9
電算機類の部分品	1,483	▲ 19.5	603	▲ 30.6	650	+6.0	1,254	▲ 15.4	▲ 1,360	+8.5
電気機器	13,571	▲ 18.9	5,630	▲ 31.7	5,933	+11.5	11,563	▲ 14.8	▲ 12,095	+4.6
半導体等電子部品	4,068	▲ 19.7	1,838	▲ 27.0	1,870	+20.6	3,708	▲ 8.9	▲ 3,882	+4.7
輸送用機器	16,891	▲ 20.9	5,834	▲ 43.3	7,210	+9.1	13,044	▲ 22.8	▲ 14,206	+8.9
自動車	11,129	▲ 24.2	3,330	▲ 53.8	4,164	+6.0	7,494	▲ 32.7	▲ 8,243	+10.0
自動車の部分品	2,627	▲ 22.3	1,189	▲ 26.4	1,316	+30.0	2,505	▲ 4.6	▲ 2,882	+15.0
船舶	1,981	+4.3	937	+9.6	1,330	+18.1	2,267	+14.5	▲ 2,201	▲ 2.9
その他	7,918	▲ 17.7	3,534	▲ 25.0	3,450	+7.6	6,984	▲ 11.8	▲ 7,903	+13.2
科学光学機器	1,773	▲ 17.2	829	▲ 24.1	820	+20.6	1,649	▲ 7.0	▲ 1,814	+10.0

(注) 1. 金額は億円単位を四捨五入  
 2. 「▲」は前年度比増加、「▼」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

コメント	
2009年度	2010年度
魚介類は、サケが価格上昇で海外からの引き合いが弱まり低迷。穀物は、数量・価格とも前年を下回る水準で推移。	魚介類は、価格・需要とも安定的に推移。穀物類は、価格の緩やかな上昇に伴い、増加。
金属鉱及びくずは、主要品目の鉄スクラップが海外需要の増加により数量ベースで増加傾向。価格も足元では低迷するもの持ち直しつつあり、下半期には総額ベースで前年を上回る見込み。生ゴムは、合成ゴムの需要が、自動車生産縮小に伴い低迷。年度後半にかけて価格・数量とも回復調。織物用繊維及びくずは、合成繊維（短繊維）を中心に在庫調整進展の結果、価格は下支えされて横ばいで推移するが、需要は盛り上がり欠ける。	金属鉱及びくずは、価格上昇により割安感が薄れるものの、中国、韓国の堅調な需要で前年を上回る見込み。生ゴムは、国内供給量が限られている中、世界規模での自動車生産の回復に伴う需要の増加により、価格が上昇して輸出額は増加。繊維用繊維及びくずは、需要の緩やかな増加と、原料高を反映した価格上昇で前年を上回る。
上半期の石油製品の輸出額は、軽油・灯油の大幅減を受け、50%以上の減少。通年では、2008年度の資源価格高騰の反動による価格の大幅下落もあり、3割程度の減少。ジェット燃料、軽油の国内製品は国内市況の低迷から輸出に振り向けられる傾向にあるが、海外市況も需要減少を受けて低迷しており、2009年度下半期の輸出数量も微減。	エネルギー価格は緩やかな上昇が続くこと、2008年度初頭の輸出の下落の幅が大きかったことからの反動から、2010年度の輸出金額は微増。軽油・灯油は、海外需要の減少から数量ベースで微かに減少傾向。
2008年秋に発生した金融危機により世界の化学品の需要は大きく落ち込み、日本の輸出も2009年1月には危機前の半分以下にまで落ち込んだが、その後、中国の景気刺激策の効果により、自動車や家電向けを中心に化学品の輸出は急速に持ち直し、2009年度後半は危機前の8〜9割程度の水準にまで回復する見込み。	中国での化学品の需要拡大は続く見込みだが、2009年度後半から2010年上半期中東と中国で大規模な化学プラントが相次ぎ立ち上がり、徐々に稼働率を上げていくため、2010年に入るとその影響が少しずつ日本の輸出にも現れてくる。特に、中東製品が中国へ大量に流入してきているため、中国での日本製品のシェアは低下し、日本からの輸出も抑制されていく。
鉄鋼は、国内需要低迷も自動車向けを中心に輸出は底打ち。銅などの非鉄金属は、下半期の市況上昇により通年の落ち込みは穏やか。総じて、上半期は大幅に落ち込んでいるものの、下半期にはアジアを中心に世界経済が回復の兆しを見せたことを受け、下げ止まりの動き。	鉄鋼は、アジアの自動車・家電向けを中心に緩やかに回復。銅などの非鉄金属は、市況回復・数量微増で2008年度水準を回復。その他の製品も世界経済回復に伴い増加。
国内需要の低迷が続く一方、鉄鋼輸出は、夏場から増加傾向をたどっており足元は350万トン超/月の高いレベルとなり自動車用鋼板を中心に輸出依存度が高まっている。世界経済は自律的回復には至っておらず、各国の経済対策が一巡した後の需要の反動減に対する警戒感も強まり今後の動きが不透明。さらに中国の供給過剰状態が深刻化、また、足元、輸出市況が下落基調に転じるなど、アジアを中心に鉄鋼需要の先行きが極めて不透明な状況。	世界経済、日本経済共にゆるやかに回復していくとの前提から、日本が競争力を持つアジア向けの自動車、家電用鋼板を中心に、輸出は若干の増加。しかし、各国の経済対策や中国の鉄鋼供給動向によっては下振れ懸念もあり得る。
銅は、数量微増、価格上昇傾向。アルミは、リーマン・ショック後の需要減少および円高の影響で数量減少。	銅は、数量微増、価格横ばい。アルミは、各社が利ざや縮小も辞さず数量確保に動くこと見られ、数量は微増。
産業用途のうち特殊織物などは、自動車などの生産減少にあわせて輸出が急落。糸など原材料は、そのほか、円高、国内生産撤退などの動きも減少要因。	産業用途のうち製品類は、自動車などの生産回復に合わせて戻るが、2008年度水準回復には届かず。糸など原材料は、国内生産撤退の影響もあり、さらに回復は弱い。織物についても、2009年度下半期から2010年にかけて国内生産撤退が見込まれ、減少傾向の中での脆弱な回復にとどまる。
非金属鉱物製品は、下半期にかけて価格・数量とも緩やかに持ち直す見込み。ガラス及び同製品は、板ガラスなど、原料コスト上昇の転化により価格がわずかに上昇。数量ベースでは、下半期に建築・車両用を中心にアジア向け需要が増加。セメントはアジア向けを中心に数量が若干増加し、価格も国内での値上げを反映しわずかに上昇。	中国を中心としたアジアや新興市場国の建設需要、耐久消費財向け需要の回復により、増加。
上半期は、建設用・鉱山用機械、金属加工機械が減少し、輸出金額は軒並み4割以上の減少。下半期は、電算機類の輸出数量はやや持ち直すのが、原動機、金属加工機械類等の需要の大幅な回復はない。	電算機類の輸出数量はやや増加するものの、設備投資との関連性の高い産業機械の輸出は依然伸び悩むとみえており、2009年度から大きな回復は見込めず。
上半期は、電算機類に加え周辺機器も輸出数量が大幅に減少。またアジアを中心に低価格製品の需要が相対的に高まった結果、単価も下落傾向にあり、4割以上の減少。上半期の輸出数量の増加はIT投資の先送りによる側面もあり、下半期は緩やかに輸出数量が回復する可能性もあるが単価は下落傾向。	2009年度下半期に引き続き、輸出数量は、アジア地域を中心に緩やかに回復すると見込まれるが、依然、回復力は乏しく、1けた台の回復にとどまる。
上半期は、輸出数量の大幅な減少により輸出金額は3割の減少。下半期は、上半期に先送りされたIT投資が実行に移され、緩やかに需要回復し数量ベースでは上半期をやや上回るものの、前年の輸出量には及ばない。	2009年度下半期に引き続き、輸出数量は、アジア地域を中心に緩やかに回復傾向にあり、2009年度をやや上回るものの伸び率は1けた台にとどまる。
2008年度後半からの景気後退の影響を大きく受け、2009年度前半に半導体等電子部品を中心として大幅な減少。各国景気対策により年度後半で増加するも、全体で大幅減。	各国の景気回復基調を受け、各製品とも増加するものの、価格下落の影響もあり、全体で微増。
年度後半からの景気刺激策効果により増加傾向にあるが、前半の落ち込みをカバー出来ず、通年では大幅減減少。	世界経済の緩やかな回復により需要増加が予測されるが、PC等の価格下落もあり微増。
自動車輸出は、2008年度後半以降の金融危機で、全市場向けで大幅減。上半期は、先進国で約70%減、新興国向けも50%近い落ち込み。夏以降、各国のスクラップインセンティブで持ち直し、特に中国向けは危機前まで回復。下半期は、数量ベースでは前年割れが続くものの、前年同期に在庫調整のための大幅な値引きがあったため、金額では増加に転じる。船舶は2年以上先まで契約が進んでおり、目先の落ち込みはない見通し。円建ての契約が多く、通貨レートの変動の影響は少ない。	自動車輸出は、景気対策のための買い替え奨励策の終了で、先進国向け輸出は減少するが、中国を中心に新興国向けが増加。船舶は2年以上先まで契約が進んでおり、目先の落ち込みはない見通し。円建ての契約が多く、通貨レートの変動の影響は少ない。
2008年度後半以降の金融危機で、全市場向けで大幅減。上半期は、先進国で約70%減、新興国向けも50%近い落ち込み。夏以降、各国のスクラップインセンティブで持ち直し、特に中国向けは危機前まで回復。下半期は、数量ベースでは前年割れが続くものの、前年同期に在庫調整のための大幅な値引きがあったため、金額では増加に転じる。	景気対策のための買い替え奨励策の終了で、先進国向け輸出は減少するが、中国を中心に新興国向けが増加。
2008年10月以降の金融危機で大幅に下落。夏以降、アジア向けを中心に回復。	先進国向けは依然低迷が続くが、新興国向けが堅調で、増加。
2年以上先まで契約が進んでおり、目先の落ち込みはない。円建ての契約が多く、通貨レートの変動の影響は少ない。	2年以上先まで契約が進んでおり、目先の落ち込みはない。円建ての契約が多く、通貨レートの変動の影響は少ない。
科学光学機器、記録媒体、写真用・映画用材料などは、いずれも下半期は回復傾向に。ただし、回復具合には濃淡。「その他」項目は全体のほぼ半分を再輸出が占めており、再輸出は、おおむね輸出全体の趨勢と類似して推移。	世界経済回復にあわせ、その他輸出も増加。回復の遅れていた品目も、伸び率拡大へ。
先進国の設備投資の減少と資源国や途上国での投資の見直しや延期で計測機器類が減少。下半期は、前年同期の大幅下落の反動で増加。	先進国向けの低迷が続くが、中国を中心にアジア向けが堅調に増加。

2. 輸 入

	2008年度 (実績)		上半期 (実績)		下半期 (見込み)		2009年度 (見込み)		2010年度 (見通し)	
	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)	(10億円)	伸び率 (%)
総 額	71,872	▲ 4.1	25,327	▲ 39.9	27,316	▲ 9.6	52,643	▲ 26.8	▲56,607	+7.5
食料品	5,990	▲ 0.8	2,549	▲ 21.8	2,433	▲ 10.9	4,982	▲ 16.8	▲ 5,232	+5.0
魚介類	1,386	▲ 6.4	623	▲ 16.7	605	▲ 5.1	1,228	▲ 11.3	▲ 1,246	+1.4
肉類	1,071	+5.2	451	▲ 19.5	404	▲ 20.8	855	▲ 20.1	▲ 879	+2.8
原料品	5,008	▲ 10.9	1,627	▲ 44.8	1,900	▲ 7.7	3,527	▲ 29.6	▲ 4,280	+21.3
鉄鉱石	1,330	+24.4	393	▲ 45.8	395	▲ 34.8	788	▲ 40.8	▲ 950	+20.6
非鉄金属鉱	1,391	▲ 32.6	478	▲ 45.5	628	+22.3	1,107	▲ 20.4	▲ 1,350	+22.0
鉱物性燃料	24,481	+10.1	6,850	▲ 55.7	7,843	▲ 13.0	14,693	▲ 40.0	▲15,729	+7.0
原油及び粗油	13,640	▲ 0.4	3,810	▲ 59.3	4,465	+4.1	8,275	▲ 39.3	▲ 8,745	+5.7
石油製品	2,001	▲ 5.6	596	▲ 55.9	773	+18.9	1,368	▲ 31.6	▲ 1,440	+5.2
LNG	4,498	+29.5	1,198	▲ 49.3	1,398	▲ 34.6	2,596	▲ 42.3	▲ 2,790	+7.5
LPG	994	▲ 9.2	270	▲ 54.4	344	▲ 14.3	614	▲ 38.2	▲ 680	+10.7
石炭	3,253	+82.4	968	▲ 44.5	860	▲ 43.0	1,828	▲ 43.8	▲ 2,014	+10.2
化学製品	5,407	▲ 2.0	2,282	▲ 23.0	2,347	▲ 3.9	4,628	▲ 14.4	▲ 4,974	+7.5
原料別製品	6,688	▲ 8.8	2,090	▲ 47.7	2,350	▲ 12.6	4,440	▲ 33.6	▲ 5,500	+23.9
鉄鋼	1,122	+16.3	205	▲ 68.8	201	▲ 57.0	406	▲ 63.9	▲ 456	+12.4
非鉄金属	2,147	▲ 18.0	481	▲ 67.0	650	▲ 5.9	1,131	▲ 47.3	▲ 1,550	+37.0
織物用糸・繊維製品	683	▲ 6.6	300	▲ 18.4	308	▲ 2.1	608	▲ 10.9	▲ 661	+8.7
非金属鉱物製品	626	▲ 12.6	243	▲ 32.5	263	▲ 1.2	506	▲ 19.2	▲ 532	+5.2
一般機械	5,539	▲ 14.3	2,092	▲ 32.8	2,069	▲ 14.6	4,161	▲ 24.9	▲ 3,948	▲ 5.1
電算機類(含周辺機器)	1,636	▲ 11.6	627	▲ 28.3	659	▲ 13.5	1,286	▲ 21.4	▲ 1,231	▲ 4.3
電気機器	7,737	▲ 16.9	3,272	▲ 25.5	3,723	+11.3	6,995	▲ 9.6	▲ 7,264	+3.8
半導体等電子部品	2,133	▲ 24.2	944	▲ 27.4	1,033	+24.0	1,977	▲ 7.3	▲ 2,040	+3.2
輸送用機器	2,038	▲ 21.0	682	▲ 44.4	744	▲ 8.2	1,426	▲ 30.0	▲ 1,588	+11.3
自動車	659	▲ 28.4	208	▲ 45.6	248	▲ 9.9	456	▲ 30.7	▲ 468	+2.5
航空機類	535	▲ 23.4	182	▲ 47.9	196	+6.3	379	▲ 29.2	▲ 520	+37.2
その他	8,986	▲ 8.8	3,881	▲ 18.2	3,908	▲ 16.7	7,790	▲ 13.3	▲ 8,092	+3.9
衣類・同付属品	2,624	▲ 4.5	1,203	▲ 11.2	1,193	▲ 6.0	2,396	▲ 8.7	▲ 2,454	+2.4
製品輸入	36,393	▲ 11.4	14,301	▲ 30.0	15,140	▲ 7.7	29,440	▲ 19.1	▲31,366	+6.5

(注) 1. 金額は億円単位を四捨五入、2009年度上半期の実績は9けた速報ベース  
 2. 「▲」は前年度比増加、「▼」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

2010年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

コメント

2009年度	2010年度
<p>魚介類は、マグロやエビなどの高価格品を中心に需要が不振で減少継続。肉類は、豚インフルエンザ、鶏肉在庫の積み上がり、牛肉需要の低迷などで総じて低調に推移。とうもろこしは、前年の価格大幅上昇の反動で、輸入額は減少継続。小麦は、価格低下を見越した買い控えにより輸入数量が減少。</p>	<p>魚介類は、需要が横ばいで推移するものの、海外での需要増大により価格がわずかに上昇。肉類は、需要の低迷、低価格品のシェアが増え、価格が緩やかに上昇し、増加。小麦は、輸入数量が持ち直し、価格も上昇基調にあり、増加。</p>
<p>まぐろは、消費者の低価格志向により、高級部位を中心に需要低迷。えびは、消費者の低価格志向による単価下落と需要低迷により、下半期もほぼ横ばいで推移。サケ・マスは、需要が低迷する一方、価格は海外需要により横ばいで推移し、通年でわずかに前年を上回る。</p>	<p>まぐろは、海外需要の増加によって価格上昇傾向にあるものの、国内需要が低迷し、ほぼ横ばいで推移。エビは、米国や新興市場国での需要が拡大傾向にあるものの、供給は豊富で値上がり圧力は限定的。国内消費も伸び悩むため、輸入額は前年をわずかに上回って推移。サケ・マスは、景気回復とともに数量・価格ともにわずかに伸び、前年を上回る。</p>
<p>牛肉は、豪州産の相場が一時上昇するも、供給が持ち直し価格は再び低下。低価格志向による需要の低迷、豚・鶏へのシフトにより減少継続。豚肉は、インフルエンザの風評被害による需要の落ち込みと、国産品の価格が供給過剰によって下落した結果、輸入品の引き合いが低迷。鶏肉は、在庫の積み上がりにより輸入数量・価格とも大幅に低下していたが、在庫調整の進展により年度後半にかけて持ち直しの動き。</p>	<p>牛肉は、高級部位を中心に需要が低迷し、ほぼ横ばいで推移。豚肉は、生産調整により供給が絞られ、国産豚肉の価格が上昇し、それに伴い輸入品の引き合い増加が見込まれ、増加。鶏肉は、在庫調整が完了し、輸入数量は増加。ブラジル産の他国からの引き合い増加により価格も緩やかに上昇。</p>
<p>鉄鉱石は、粗鋼生産低迷など国内需要不振のため、数量・市況共に下落し大幅減。非鉄金属は、通年で減少するも、下半期は市況上昇により増加。</p>	<p>鉄鉱石は、世界経済回復に伴い、粗鋼向けなどの需要回復が見込まれ、数量・市況共に緩やかに回復するが2008年度の水準には届かない。非鉄金属は、数量・市況共に回復し、2008年度水準にまで回復が見込まれるが、加工賃の悪化、円高、副産物処理等の下振れ要因が残る。</p>
<p>下半期数量は、上半期輸入量と2010年度上半期輸入量(0.6億トン)の中間値(0.55億トン)並。</p>	<p>2010年度数量は、2008年度上半期輸入量の通期換算値(1.41億トン)と2009年度の上半期輸入量の通期換算値(年間数量0.99億トン)の中間値(1.2億トン)並。鉄鉱石価格は、2009年度下半期鉄鉱石価格から10%上昇(\$74.66/DMT)、フレートは2009年度並。</p>
<p>下半期の銅鉱石は、数量は上半期から横ばい。市況は中国の旺盛な輸入およびドル安、投機資金の流入、世界経済回復期待を受け上昇。</p>	<p>2010年度の銅鉱石は、製錬量の増加が見込まれるが、加工賃の悪化や円高、副産物の処理等の下振れ要因を含む。</p>
<p>上半期は、2008年度上半期の資源価格高騰の反動から原油及び粗油の輸入金額が6割近く減少したほか、LNGや石炭等、他の商品の輸入も大幅に減少し、鉱物性燃料全体の輸入は55.7%減。下半期は、上半期に見られた価格高騰の反動減の影響が弱まり、資源価格も緩やかに上昇する影響から、輸入金額の下落幅は縮小。しかし、依然として実需は弱く全体的に数量ベースでは横ばいしないし微減。</p>	<p>原油及び粗油は、国内の需要が依然低迷する見直しだが、輸入金額は2009年度の大規模の反動から増加。</p>
<p>上半期の原油価格は、前年度の油価高騰の反動から前年同期に比べ大幅に下落。上半期の輸入数量は減少したが、下半期も国内景気の低迷等を反映し微減。金額ベースでは、輸入価格の上昇により、下半期は微増。</p>	<p>原油価格は揺るやかな上昇基調。景気の低迷から国内需要が低迷するほか、原子力発電所の稼働の影響もあり、輸入数量は2009年度の水準をやや下回る。</p>
<p>上半期は、前年度の原油価格の高騰の反動に加え需要の減退もあいまって55.9%の大幅減。下半期の原油価格は緩やかに上昇。国内の石油製品需要は引き続き減少しており、石油会社、石油化学会社共に稼働率を下げざるを得ない状況で、電力用重油についても経済停滞の影響で需要は激減(ただし下半期は前年の大幅な輸入減少の反動により増加)。</p>	<p>輸入価格は、資源価格は緩やかに上昇基調が続く。数量ベースでは、原子力発電所の稼働の再開や環境規制が進んでいることなどから需要は低迷し、2009年度末から見て減少が続く(ただし、通年で2009年度の大規模な落ち込みの反動から1割程度の増加)。</p>
<p>上半期は、2008年度の資源価格高騰の反動から、金額で49.3%減、数量ベースでも需要減少を背景に1割前後の減少。下半期も、上半期末に比べ実需は横ばいあるいは微減。輸入単価は、原油価格との関連が強く、上昇。</p>	<p>国内景気の低迷が続く、需要は微減傾向を見込むが、資源価格は緩やかな上昇傾向にあり、単価ベースでは(2009年度末から見て)緩やかな上昇。</p>
<p>上半期は、数量ベースで1割減であったが、金額では資源価格の下落を背景に54%減。今後の原油価格は緩やかな上昇を見込む。数量ベースでは、景気低迷によって特に産業部門の需要が低迷し、さらに減少。</p>	<p>資源価格は緩やかな上昇が続き、輸入価格は上昇傾向を見込むが、数量ベースでも家庭用・工業用共に引き続き需要低迷の影響を受け、微減または横ばい。</p>
<p>需給面および金融面から、原料炭、一般炭共に、価格は大幅に下落。下半期は、2010年にかけて鉄鋼の対中輸出の鈍化が見込まれ、内需も弱い。大口数量も回復鈍く、下半期は数量も減少継続。</p>	<p>世界経済全体の回復、中国需要拡大に伴い、価格は上昇。数量ベースでも回復を見込むが、国内景気の低迷から、増加幅は限定的。</p>
<p>2008年度後半に自動車等の生産が大きく落ち込んだことから国内の化学品の需要も低迷していたが、2009年度に入り自動車や電気機械などの生産が回復に向かう中で化学品の需要も高まってきており、2009年度後半も輸入は緩やかに持ち直していく。</p>	<p>国内での化学品の需要回復が続く中で、価格の低い中国や韓国の製品が流入してくるため、輸入の増加継続。</p>
<p>鉄鋼輸入は、リーマン・ショック後の国内需要低迷を受け大幅に減少し、低迷は当面継続。一方、非鉄金属は市況回復を受け、下半期には下げ止まりの動き。その他の製品も、下半期は自動車生産回復等を受け下げ止まりつつある。</p>	<p>鉄鋼輸入は、国内景気回復を受け、増加するものの2008年度の4割程度の水準にとどまる。非鉄金属も、市況、数量共に緩やかに回復するものの、2008年度の7割程度にとどまる見込みで、本格回復にはまだ時間を要する。</p>
<p>鉄鋼輸入は、国内需要の低迷や国内市況も感上りにより欠けることから、年初以来、前年を下回る水準で推移しており、この傾向は、当面続く。</p>	<p>日本経済は緩やかな景気回復が期待されることから、2010年度は若干の増加。</p>
<p>アルミは、上半期は国内景気低迷により大幅減となったが、下半期にエコカー減税などの経済政策効果を受け持ち直しの動き。白金族の金属は、リーマン・ショック以降、市況低迷および需要減退から、上半期は大幅に減少、下半期は市況回復を受け持ち直し。</p>	<p>アルミは、国内景気回復を受け増加するものの、エコカー減税終了による反動減が懸念され、ピーク時の7割程度の水準にとどまる。白金は、実需は持ち直すものの、依然ピーク時の7割程度の水準にとどまる。</p>
<p>自動車、電気機器などの部材、包装用などの産業用途が、急落。リネンなどの最終消費財も、国内景気悪化のため減少。価格も、産業用、最終消費財ともに下落傾向。</p>	<p>自動車、電気機器などの生産回復に伴い、産業用途は回復へ。最終消費財については、国内の価格低下圧力の強さに加え、これまでの減少の緩やかな分、反動による急回復は見込みにくい。</p>
<p>ガラス及び同製品は、上半期は国内景気低迷により、自動車、建設向け需要とも不振。下半期は自動車向けを中心に徐々に持ち直しの動き。</p>	<p>ガラス及び同製品は、国内景気が徐々に回復し、建設向け需要には底入れの動きが出るものの、自動車はエコカー減税等の政策支援終了による反動減が懸念される。</p>
<p>電算機類は、ネットブックパソコンなど、PCおよび周辺機器の価格低下傾向は継続。上半期は、景気悪化に加え、後半にはウィンドウズ7発売前の買い控えも生じた。下半期は、ウィンドウズ7効果はあるが、年度を通じた数量への貢献は限定的。</p>	<p>クラウド化、廉価版PCの普及で価格下落は続く。ただし、景気回復に伴い、数量・価格とも、下げ止まり傾向へ。数量ベースでは増加に。電算機類の部分は、PC部品(DRAMモジュール等)やプリンター・コピー等若干の回復。</p>
<p>ネットブックパソコンなど、PCおよび周辺機器の価格低下傾向は継続。上半期は、景気悪化に加え、後半にはウィンドウズ7発売前の買い控えも生じた。下半期は、ウィンドウズ7効果はあるが、年度を通じた数量への貢献は限定的。</p>	<p>クラウド化、廉価版PCの普及で価格下落は続く。ただし、景気回復に伴い、数量・価格とも、下げ止まり傾向へ。数量ベースでは増加に。</p>
<p>トランジスター等は、価格下落が継続するものの、数量ベースでは底を打って推移。IC製品は、継続していた価格下落が一服して横ばいで推移する一方、低価格品を中心に引き合いが高まり数量は増加。液晶テレビ等は、上半期に引き続き下半期も増加。</p>	<p>トランジスター等は、価格の下げ止まりと、半導体製品の引き合い増加により、増加で推移。IC製品は、価格の下げ止まりが継続。ただし、低価格品の引き合いが強く上値は限定的。また景気回復に伴い輸入数量は緩やかに増加。音響・映像機器、家庭用電気機器等は、エコポイントの対象期間が2010年12月末(以降)であり、期限前の駆け込み需要が見込まれる。2011年7月の地デジへの完全移行を前に、地デジ対応テレビの需要も見込まれる(2009年9月時点の地デジ対応機器普及率は69.5%)。</p>
<p>トランジスター等は、価格下落が継続するものの、数量ベースでは底を打って推移。IC製品は継続していた価格下落が一服して横ばいで推移する一方、低価格品を中心に引き合いが高まり数量は増加。</p>	<p>トランジスター等は価格の下げ止まりと、半導体製品の引き合い増加により、増加で推移。IC製品は価格の下げ止まりが継続。ただし、低価格品の引き合いが強く上値は限定的。また景気回復に伴い輸入数量は緩やかに増加。</p>
<p>自動車は、金融危機に伴う国内需要の低迷で激減。エコ減税の対象外となる車種が少ないため、回復見込みも薄い。航空機類は、新型機の納入が延期されたため、前年並にとどまる。金融危機に伴う国内需要の低迷で、輸送、エコ減税の対象外となる車種が少ないため、回復見込みは薄い。</p>	<p>雇用・所得環境の悪化で、輸入車市場は依然低迷。航空機類は大手航空会社の経年換の代替機需要もあり、2008年度並に回復。</p>
<p>新型機の納入が延期されたため、前年並にとどまる。</p>	<p>雇用・所得環境の悪化で、輸入車市場は依然低迷。</p>
<p>精密機器類は、液晶デバイス・計測機を中心に需要低迷が継続。その他雑製品は、プラスチック製品の価格低下、玩具遊戯用具の数量減少が続く。</p>	<p>大手航空会社の経年換の代替機需要もあり、2008年度並に回復。</p>
<p>景気の影響を受けやすい紳士服の不調に比べ、ヒートテックなど機能性衣料が売れた女子用や下着は数量増。ただし、価格低下圧力が強く、金額ではいずれも前年割れ。(製品輸入比率55.9%、前年比5.3ポイント上昇)</p>	<p>精密機器類は、液晶デバイスの価格の持ち直しにより増加。その他雑製品は、プラスチック製品の原料価格上昇と景気回復に伴う輸入量の持ち直しにより増加。</p>
	<p>景気が回復局面に入り、衣料輸入も総じて回復傾向に。基調としての価格引き下げ圧力はあるが、景気回復などで価格下落ペースは一服。金額でも増加へ。(製品輸入比率55.4%、前年比マイナス0.5ポイント)</p>